

18世紀および19世紀初期紅河デルタに おける流散村落の研究

桜 井 由 躬 雄*

A Study on the Abandoned Villages in the Red River Delta in the 18th and Early 19th Century

Yumio SAKURAI*

This paper discusses the relationship between the peasant drain and the pattern of landownership in the Red River Delta during the later Lê and the early Nguyễn dynasties.

1. Các Trần Tổng Danh Bị Lâm, a geographical report compiled in the 19th century, was analyzed to determine the distribution of abandoned villages, which were found to be concentrated in the central areas and northeast highlands of Northern Vietnam. This suggests that the major cause of the frequent peasant emigrations in the 18th century was severe draught which damaged fifth-month ricefields in the swamp areas and tenth-month ricefields in the highland areas. Clearly the occurrence and intensity of the peasant drain was geographically variable, depending on local environmental conditions.

2. Through regulations intended to counter the peasant drain in the Lê period, the central

government tried to encourage the peasants remaining in the villages to bring abandoned agricultural lands back under cultivation. In this way, the government hoped to prevent the loss of land revenue. The land rolls compiled in the early 19th century for some of the villages in Nam Định province, situated in typical backswamp areas, on small natural levees and on sand banks, shows that most of the fifth-month ricefields were taken over by peasants who settled on the natural levees.

It is concluded that the local variation in environmental conditions and the Lê government policy resulted in the transfer of landownership to outsiders in the traditionally closed villages, especially to relatively well-to-do peasants living in better environments, who accumulated the poor-quality rice-fields abandoned through the peasant drain.

は じ め に

——この年、飢饉が猖獗をきわめ、民は多く流散した。……永佑(1735-1740)の末年より盗賊がさかんに起こり、海陽(旧ハイ

ズオン省)はこの被害をもっとも多く受けた。民は農耕を放棄し、村落にはたくわえがほとんどなくなった。ただ山南(So'n Nam, 旧ハドン, ハナム, フンイェン, ナムディン, タイビン各省)のみが、流民を補い助けることができた。このため、食を求めるものが道を塞ぎ、米価は騰貴し、百金を費やしても十分な食事をとることがで

* 京都大学東南アジア研究センター; The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

きないほどであった。民は多く菜を茹でて食い、中には蛇や鼠を捕食する者もでてきた。餓死者は累々と倒れ、10人のうちひとりも生き残れない。密な村といっても、わずかに3戸から5戸が残る程度であったという。——『越史通鑑綱目』39 景興2年(1741)八月

——村や市場に近づくと、道の両側には食物の得られない不幸な人や乞食が並んでいた。空腹に圧潰された人々の巨大な群れは、全てを売り尽くしたあとで、彼らのあばら屋を離れてこの地に来て、あてずっぽうに乞食をし、消耗しきって、壁の隅に倒れるのである。全ての村では、6カ月以上にわたって米がほとんどなく、畑に働く多くの人も、サツマイモ以外に口にはいるものはなかった。これは恐怖の中での飢餓との戦いである。飢えきった乞食の群れは市場を襲い、商人に飛びかかった。サツマイモ畑は毎晩のように略奪され、土はひっくりかえされ、猪の群れが通りすぎたあとのようなになった。人々が動産なら何でも、子供まで市場に売りにだすことは珍しいことではなくなった。ある地方では、村落の垣の竹さえ刈り出した。……多くの郡では、1日に5人から6人の餓死者がでていう。——Avenir du Tonkin, 14, Août, 1895 [Chassigneux 1912: 10]

——私の村はしだいに飢餓と寒さの沼の中に深く沈み込んでいった。毎日2ダース以上もの人が死んだ。ある者は畑でイモを掘りながら、ある者は物乞いにでた道傍で、ある者は魚をとろうとして川におちた。そして、それらの犠牲者の死骸は3、4日経たなければ発見されなかったもので、みな腹が膨れあがっていた。……農村部にはもはや人々を養うものは何もなかった。人々はたがい他地方への流浪を相談し合った。ある者はイェンバイやタインホアに流れ、

ある者はランソンやタイグエンに向かった。何千という人が移動した。しばしば列車は全ての旅客を運びきれなくなり、積み残された人々は次の列車を待つ間に駅で死んだ。——Tran Van Mai, Who committed this crime? [Ngo Vinh Long 1973: 215-216]

上記3記録は、おのおの1741年、1895年、1945年に紅河デルタを襲った飢饉と、これによる農民の餓死と流亡の状況を記している。解放前、北部ヴェトナムにおける人口変動の最大の要因は、いわれるところの南部メコンデルタの開拓の進捗でも、植民地鉱工業の進展でもなく、飢饉の発生である。¹⁾

- 1) P. Gourou は、1920年代における紅河デルタの単年あたりの人口流出を、以下のように推定している。

トンキン内陸部への移住	年最大 1,000人
沿海部への移住	同 4,000人
都市の家事使用人・苦力	同 1,000人
工場労働者	同 1,000人
山岳地帯の商人	同 1,000人
鉱山労働者	同 2,000人
自発的移民	同 1,000人
組織的移民	同 3,800人
計	14,800人

これより、最大に見積もって、人口移動は同1年の自然増加 65,000~100,000 の15~23%にすぎない [Gourou 1965: 218-219]。

これに対し、飢饉が人口にもたらした影響についての数量的な研究はない。これは1926-1945年に大飢饉が発生しなかったことと、1931年以前のセンサスはあまり信頼できないからである。しかし、一説には1945年の飢饉においては200万人が死亡したといわれる [Ngo Vinh Long 1973: 221]。もとより統計に基づいたものではないこの数値は、多くの誇張をもったものであろう。しかし、タイビン省だけで20数万の餓死者がでたと語られ、多くの村落・家族が絶滅したことは事実である [本多 1973: 114-131]。仮に Bernard Fall の控え目な100万という数値を用いても、これは1943年の北部ヴェトナム人口の10.2%にあたり、43-75年までの平均人口増加率2.4%からみれば、一挙にこれを-7~8%にひき下げたことを意味する。飢饉が人口変動にもつ意味の大きさが理解される [Monnier 1981: 613]。

北ヴェトナムおよび中部ヴェトナム北部において、すでに15世紀初めに312万人の人口があったとされる〔山本 1950: 607; Gourou 1965: 174〕。このうち、永楽15年(1417)の各府別口数により〔同上書: 606〕、北部ヴェトナムの口数比をだして、これを312万に乗ずると、当時の北部ヴェトナムの人口は約2,534,000になる。以後、黎・阮朝を通じて口数統計はない。しかし、1911年において同地域が6,118,000と推定されることからみれば〔Monnier 1981: 612〕、この間、約500年間の人口増はわずかに年率0.17%にすぎない。この人口増加率の低さは、15世紀から19世紀初めのデルタ村落数がほとんど増加していないこと〔桜井 1975 (A): 14-51〕からも確認される。しかも、19世紀中葉、明命期における紅河デルタ丁数の急増²⁾(1807-1861年の間で年率1.19%)〔桜井 1980 (C): 13〕を考慮すれば、15世紀より19世紀初にかけての人口増加はさらに低水準であったと考えることができよう。

一方、1911-1921年の間の紅河デルタにおける人口増³⁾は年率1.1%と想定される〔Mon-

nier 1981: 612-613〕。また、P. Gourou の紹介する人口増に関するさまざまな資料のうち、もっとも古い調査例は、P. Cadière の中部ヴェトナムの健康地における1890-1904年の調査である。これによると、1890年に4,432人であったものが、1904年には5,263人、即ち年率1.2%の増加を示している〔Gourou 1965: 194〕。19世紀末～20世紀初頭の人口増加率を、P. Gourou の慎重な計算にならって、年率1.0%とし〔*ibid.*: 197〕、ほぼ正確とされる1931年の北部ヴェトナム人口8,096,000を基に1800年の人口を推計すると、約2,199,000という数値を得られる。この数字はかなり極端であるが、それにしても15世紀初めの推定人口2,534,000と比較すると、やはり15～19世紀初にかけての人口増加率が極端に低いものであったことは否定できない。

この時、人口増の抑止要因として働いたのは飢饉の発生である。先のCadièreの調査では、1890-1899年の間では人口がほとんど増えず(年率0.4%)、1899-1904年では年率1.6%で増加したといわれる。その理由は1897年の飢饉によって人口の著しい低下が起こったためとされる〔*ibid.*: 194〕。仮に1890-1897年の間に年率1.0%とすれば、この村落では1899年時に約5.2%の人口減があったことを想定しなければならない。また、同時期(1890-1904年)に沼沢地の村落では、3,328人から3,158人に実際に減少を示している。

前近代社会における飢饉による人口増加率の低下は、死亡率の増大と人口の村外流出(流散)としてあらわれ、出生率・死亡率の減少としてあらわれる近代的な低下とは構造的に異質である。

に在村人口を申告させる方法を取り、それ以前では単に政府の簡単な見積もりにすぎなかったという〔Gourou 1965: 139, 172〕。したがって、これらの数字は最大限村落および都市に在住するものの数を示すにすぎず、いわゆる流民層の把握はなされていない。

なお、本稿脱稿後、古田元夫氏より、1945年飢饉におけるゲアン地域の死亡者数に関する各県別統計表を頂いた。これによれば、ゲアン8県のうち調査村263村落(85%)のみで42,630の餓死者がでている。1936年の統計では該地域の人口は746千人とされる。餓死者のみで5.7%以上の死亡率上昇に寄与したことを意味する(なお、古田氏の統計表の出典は Ban Nghiêñ Cúu Lịch Sử Đảng Tỉnh Ủy Nghệ-an Cách Mạng Tháng Tám 1939-1945, 1966, Lịch Sử Đảng Bộ ĐLĐVN Tỉnh Nghệ-an, p. 33 という)。

- 2) 明命年間の人丁増は、集中的に旧山南上下鎮にあらわれる(1819-1861年の間で年率1.38%)。これは明命期に集中的に行われた下部デルタの開拓が寄与していることを示している。しかし前論で記したように、丁数の増加は人丁支配の強弱を示しても、人口の絶対増をそのまま反映するものではない〔桜井 1980 (C): 12-14〕。
- 3) ここでいう人口は、自然的な人口を指すものではない。1926, 1931年の国勢調査では村落の長

Gourou は、デルタの20世紀初頭の出生率を、種々の資料から年3.78%と推定する。これはカトリック教会区の資料を基礎とするために、受洗以前に死亡した乳児は加算されない [ibid.: 196]。19世紀末のカトリック宣教師の報告では、非キリスト教徒の間は6.2%，キリスト教徒では5.0%といわれ、この数字は同時期の135世帯の調査でも裏付けられるという [ibid.: 186]。これより、3.78%はミニマムな数字として考えられよう。この出生率を伝統的なものとする、500年にわたって0.17%の低人口増を続けるためには、死亡・流散によって、3.61%を毎年失わなければならない。にもかかわらず安定期の死亡・流散率は2.78%にすぎない。したがって、この極端な人口停滞は、安定期にほぼ1.0%で増加した人口が、突然大量の死亡・流散の発生によって激減し、また増加しては激減するという過程を、15～19世紀にかけて何度か繰り返したことを推定させる。その最大の要因として推定されるのが飢饉である。

流散・死亡は全ての人口に均質的にあらわれるものではなく、特定地域の特定農民の上に集中的にあらわれるものであることを、ヴェトナム年代記は示している [桜井 1978 (A); 1978 (B)]。そしてそれが黎朝律令社会の根底である均質的な公田農民層の社会を、中核的な封建小農群と膨大な流民群、少数の大土地占有者層に分解させたと考えられる [桜井 1975 (B): 220-244]。飢饉による人口抑制は、前資本主義社会においては社会構成の停滞ではなく、むしろ巨大な変動として機能しているのである。

しかしながら、前3論 [同上論文; 1978 (A); 1978 (B)] は、年代記もしくは法例より、飢饉または流民に関する記載を抽出して整理したにすぎず、中央政府編纂物の特徴である一般性を抜けるものではなかった。本論は前論末尾 [桜井 1978 (B): 153-156] に

紹介した『各鎮總社名備覧』所載の流散村落の分布を県単位でおさえ、かつその一部を5万分の1地形図上におとすことによって、その地理的状況をより詳細に把握し、また前論 [桜井 1976 (B): 32-61; 1977 (B): 104-130] で用いた『南定省務本縣同隊總地簿』他を、村民流散と土地所有関係から見直し、もって飢饉一流散のもつ社会・経済的意味を考え直そうとするものである (なお、本論における村落名称のヴェトナム語表記中、しばしば声調記号を欠くものがあるのは、現地形図の表記によったためである。また、阮朝期処 (鎮) 名はその大約の位置を仏領期省名に同定して仮名書きで表記し、都市名・県名はヴェトナム語 (クックグー) 表記を併記した。さらに、漢字名のみで、クックグー表記が地形図上に発見できない地名は、あえてローマ字化を控えた)。

I 流散村落数の県別分布

筆者は前論 [桜井 1978 (A); 1978 (B)] において、15～18世紀の間の飢饉発生要因をまとめ、以下の事実を抽出した。⁴⁾

- ①黎朝期ヴェトナムの農業災害としては、旱魃・洪水・津波・蝗害を主たるものとし、そのほかに、特定地域においては戦乱の影響が大きい。
- ②紅河デルタ部において流散を惹起する農業災害は、旱魃による夏稻被害である。
- ③旱魃は、16世紀以前には山岳地帯に多く発生し、18世紀では紅河デルタ地域に集中的に起こっている。これはデルタ地帯、中でも氾濫原地帯の夏稻栽培が、18世紀にい

4) しかし、前記2論文は年代記の示す農業災害を解析する際に、筆者の農学的・地理学的無知から多くの誤りを犯している。その一部はすでに前論 [桜井 1980 (A): 306] において訂正した。そのほかについては本論関係箇所において順次改める予定である。

たってもなお、生産の大きな柱であったことを示している。

④洪水の被害は1660年代以降漸増し、中でも1720-1779年の間にはほぼ4年に1度の割で発生している。これは紅河中流域、西氾濫原地帯における秋稻栽培の進捗を意味するものであろう。しかし、洪水によって飢饉・流散が起こる例は1597, 1629, 1729年の3例に限られる。

したがって、年代記の記述による限り、18世紀における農業災害

は、旱魃、なかんずく旱魃による夏稻被害に代表されるとしてよからう。

『各鎮總社名備覧』にみる1807年段階の流散村落⁵⁾は、北部ヴェトナムおよびタインホ

5) 同書では「漂流」または「漂別」の名辞を用いる。その内容は「各縣社ノ漂流シテ、未ダ復回セザルモノ」であり、主として丁卯年（嘉隆6年、1807）までに「登録ノ有ルナシ」で、「漂流シテ失跡ス」または「田有リテ丁ナシ」とされる村落である。いかなる時代での「登録」を問題としているかは不明であるが、同年、1807年の丁籍の編纂作業では黎朝の常行簿との比較がなされている〔桜井 1977 (A) : 519-520〕。『各鎮總社名備覧』が、この丁籍編集に際して作成されたものとすれば、その比較の対象となったのは、やはり黎末の史料であったと考えられよう。したがって、この史料中にあらわれる流散村落は、18世紀末には存在したが、1807年には住民が存在しなかった村落とみることができる。流散村落のリストは、村民が100%流散もしくは死亡した村落を示すものであって、これより、一部村民が流散した場合を知ることはできない。しかし、どのような村落が農業災害に対して抵抗力をもたなかったかを知ることはできる。

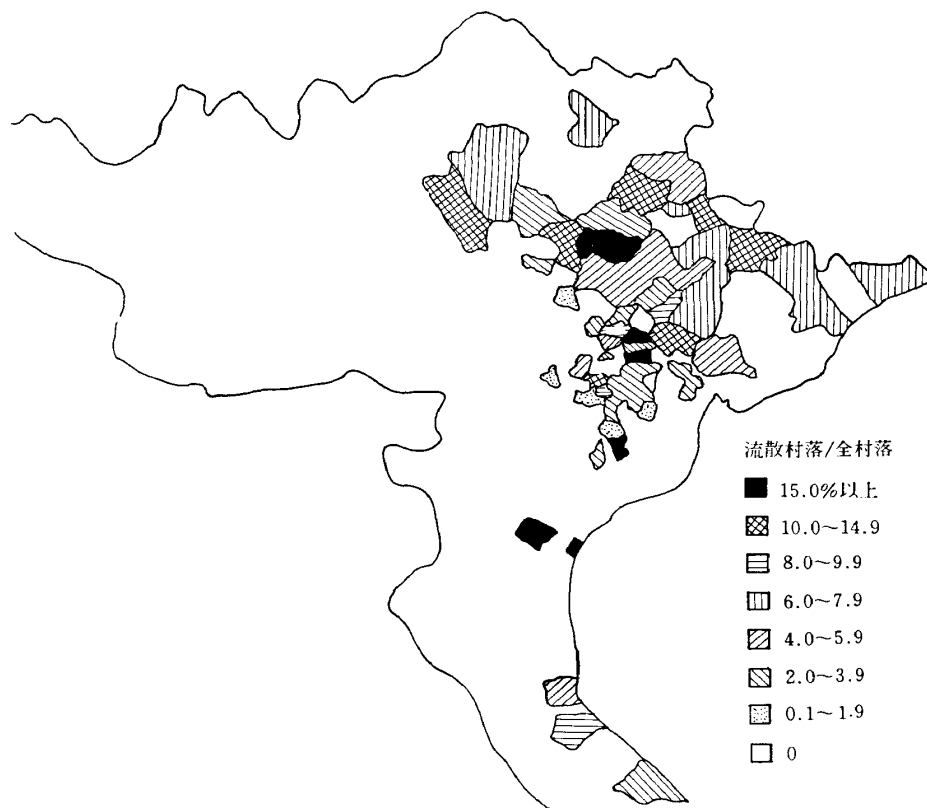


図1 『各鎮總社名備覧』にみたる1807年当時の北部ヴェトナム流散村落の分布

ア、ゲアン、ハティン各省の190州県のうち、59州県にまたがっているが、デルタ米生産の大宗を占める新デルタ、および自然堤防卓越地域およびファン・テラスに拠って、ヴェトナム稲作の原点〔桜井 1979〕的位置にある山西処（ソントイ省）にはまったく発生していない。前論でみたように、新デルタ、ファン・テラス、自然堤防上の主作である秋稻の安定性を示すものである〔桜井 1978(B) : 153〕。

しかし、流散村落をだした処でも、各県ごとに大きな差がある〔同上論文：153-155〕。図1をみると、流散村落／全村落比は、以下のような県別分布をもつ。

1. 東北・北方山地

全村落の1割以上が流散している県の分布の一つの中心は、諒山処（ランソン省）の文関 Văn Quan, 文淵 Văn Uyên, 禄平 Lộc Bình, 太原処（タイグエン省）の洞喜 Động

Hy, 富良 Phú Lương, 宣光処 (チュエンクエン省) の福安 Phúc Yên,⁶⁾ 海陽処 (ハイゾン省) の東潮 Đông Triều にかけてのベルト地帯である。

2. 西・北両氾濫原

同じくデルタ地帯での流散村落比が高い県としては、山南上処の南昌 Nam Sảng, 金榜 Kim Bảng, 京北処 (バクニン省) の良才 Lang Tài, 桂陽 Quê Dương がある。

次に、この2地域⁷⁾の流散村落比を高らしめた要因について検討したい。

II 山地の流散

1. 自然環境的要因の推定

東北・北方山地での流散村落は、前述のように宣光処以東に分布して、西北方紅河および陀江 Sông Đá に沿った興化処 (フンホア, ソンラ, ホアビン各省) にはまったく発生していない。しかし、両地域の米田分布をみる限り、盆地・河谷の平地面が東方ではやや狭く、西方では広いものが多いという差を別にすれば、類似した地形とみることができる。したがって、その差は気候条件に求められなければならない。

Chassigneux は1912年に、北ヴェトナム山地の気候がきわめて地域的偏差をもっていることに注目した。Chassigneux の1907年から1910年にかけての観測によれば、山地は大きく三つに区分される。一つは西北山地 (フンホア, ソンラ地方) で年降水量は2,000～3,000 mm に達する。降水分布のもう一つの

中心は、北部湾 (トンキン湾) に面した中越国境地帯のモンカイ Mon Cay 地方で、ほぼ同量の降水量をもつ。この両地域に挟まれたチュエンクエンからランソンにかけての山地は、対照的にきわめて降雨が少なく、1,300 mm を割って乾燥しているという [Chassigneux 1912: 24-26]。

こころみに1922年の北部山地5地点の年別降水量をみると、モンカイ, ラオカイ Lao Cay (東北山地, 中越国境に位置する) では2,603 mm, 1,783 mm に達するのに対し、チュエンクエン, ランソンでは1,142 mm, 1,154 mm と異常に低い数値を示している。

この低降水量地帯の伝統的な水稻作について、1908年、Paul Marabail は次のような報告を残している。

現地人は4月の末から、稲のための土地で耕作を始める。5月から6月にかけて、連日の驟雨がしだいに田に水をはる。この時、水と泥の中に腿までつかって水牛の牽く犁をおす苦しい労働が始まる。この労働に、マグワでならす作業が続く。このあと、水田は澄みきった水槽のようになる。それはきわめて均質にならされた土壌の層の上に、作物が植えられるのを待ちうけている。人々はこの時、田植にとりかかる。この苗は小さな特別の苗代からひき抜かれたものである。この苗代には3月に種が蒔かれている。田植が終ると、人々はただ慈悲深い夕立が来るのを待つだけである。夕立は通常、9月末まで続く。旱魃の時には人々は足で水田を踏み込む。これは除草によって稲を立ち直らせる作業であり、主として女の仕事である。収穫は9月の初旬に始まり、11月に終る [Marabail 1908: 153-154]。

この記載によって、20世紀初頭のカオバン地方の水稻作は①基本的には天水田であり、⁸⁾

8) 数少ない山地伝統的水稻耕作に関する記録をみる限りでは、カオバン, ランソン地方が天水田

6) なお、宣光鎮は全249村落のうち33村落が流亡し、省単位の流出村落比としては最高である。

7) このほかに、タインホアデルタの瑞原 Thuy Nguyên, 弘化 Quảng Hoá の2県で15%以上の流散村落をだしているが、本稿では紅河デルタを主とし、またタインホアデルタの地形図が利用できないため、省略する。

② 5～9 月が水需要期であったことがわかる。1922年のランソンの降水量をみると、4月には 45 mm, 5月には 109 mm を記録しているが、この地の 1906-1922 年の平均降水量は 4月 104 mm, 5月 165 mm である。したがって、1922年には平年の57%の雨量しかなかったことになる [Gouvernement Général 1927:9]。この地の蒸散量は不明であるが、ハイフォン Hải Phòng 近郊のフーリエン Phu lien 気象台で、1907-1929 年の百葉箱中での蒸散量平均は 4月 48.0 mm, 5月 75.2 mm である [Dumont 1935: 17]。ランソンの湿度はフーリエンに比して4月で 9.3%, 5月で 13.5 %低く、かつ水田面での蒸散量はこれをはるかに上回るとすれば、1922年段階での作付は甚しく困難であったろう。⁹⁾

ランソンからチュエンクェンにいたる地域の流散村落の分布は、まずこの降水量分布の

を主とするのに対し、フンホア、ホアビン、タインホア山地のムオン Mường, タイ Thái 族の間では、運河および水流による揚水車灌漑が存在する。

「もっとも一般的な灌漑は運河による通水である。……人々はしばしばこれに揚水車を組み合わせる。運河は灌漑対象地のの上流1,000～1,500 mの地点から水流を運ぶ。運河はわずかに掘られ、段丘の縁のもっとも高い部分まで導かれ、そこに沿って流下する。ここから排出口を抜けて、水が流れ出す。竹筒や、堤の漏口からなる排出口は、畔で区切られた一筆に十分な水を保証する。ムオンは水流を用いて動かす揚水車を知り、使用している。それはわれわれの知る限りでは、ホアビン、ソンラ両省には少なくともある。ロブクェン氏は『タインホアのムオンの中では、タイ族がもっているにもかかわらず、いまだ「水車を」みたことがない』といている。しかし結果として、われわれはクェンホア Quan Hoá とランチャイン Làng Chánh においては、それをわれわれ自身でみることができた。おそらく、ランチャインにおける揚水車の導入は、タイ族の伝統がムオンにもたらしたものであろう。……それがどこからもたらされたかにせよ、揚水車はトンキンのムオンでは利用されている」 [Cuisinier 1948: 113-115]。

9) 田中耕司氏の御教示による。

異常な低さによる稲作農業の不安定性と相関すると考えてよからう。

2. 社会的要因の推定

一般に、山地低降水量地帯と流散村落の分布は重複するようにみえるが、しかし、この地帯の中で飛び抜けて降水量の多い太原 Thái Nguyên (1906-1922年平均で1,830 mm, 1922年で1,676 mm) においても、他地方と同じく、高い流散村落比がみられる。したがって、降水量分布は流散を促す一つの環境条件であっても、決定的な要因として作用するわけではない。

興化を中心とする西北山地に流散村落がないという分布は、黎朝後期における「庄」村落の分布と相関する。

庄 trang は乾地の上につくられた村落といわれる [Ory 1894: 8]。庄村落の数は時代的に大きく異なり、社 xã 村落のごとく一定もしていなければ、村 thôn 村落のように一定の増加傾向を示すものでもない。しかし、18世紀前期の史料と推定される『國朝條例田制及給田土事』においては、庄村落はきわめて明瞭な分布をもっている。桜井 [1975 (A): 38-47] の表3をみると、山南承宣上元 Thương Nguyên 県を除けば、庄村落が18世紀にいたって、宣光、諒山、太原、安廣 (Yên Quảng=クェンイェン省) 承宣で激増し、その一方で鎮安 Trấn Yên 県を除く興化承宣にはまったくみられないことがわかる。

庄の名はいうまでもなく庄園に由来するものであろう [桜井 1980 (A): 630]。Ory もまた、trang を ferme de champs (農園囲い込み) と訳出している。18世紀における庄園制度としてはいわゆる「庄寨」 trang trại の発展が考えられる [桜井 1975 (B): 92-104]。すなわち、黎朝後期では、権貴・高官・豪富がさかんに貧漂の社民を招集し、曠土を開いて庄寨を建設することが盛行した。18

世紀山地域に急激に発達する「庄」村落が、この庄寨建設の流行によるものと考えて誤りなからう。¹⁰⁾ したがって、庄村落分布地域と流散村落比の高い地域がほぼ完全に一致することは、山地庄寨経営の不安定さを示すものと想像される。しかし、それが具体的にはいかなる要素によって崩壊したかは、まったく史料がない。

庄村落の壊滅について、あえて推測を下せば、おそらくタイソン阮氏による北部社会の変動と大きな関係があろう。永盛7年(1711)の撤去庄寨例では、庄寨の建設者は「諸權貴勢家及各員衙與豪富」とある。權貴勢家とは王族高官であり、員衙とは鄭王府の私官であり、豪富は在地の私的な権力者層である[同上論文:233-234]。これは庄寨建設者がまったく在地的な権力を形成したのではなく、中央官僚体制の枠組の中でのみ、その占有が可能であったことを示している[桜井 1976(B): 12]。とすれば、庄寨の設立ならびに維持は、その時代の政治権力の帰趨と深く結びついていたと考えられる。タイソン阮氏の北部侵攻に伴う旧黎鄭権力の廃滅は、この庄寨建設者の権力基盤を崩壊させた。乾燥した山地に集められた無産農民群が、周囲の諸民族の敵意¹¹⁾の前に、一度主を失えば容易に流散する状況は想像に難くない。後述するように、

10) 『各鎮總社名備覽』中の流散村落の中には、実は庄名をもつものは6例しかない[桜井 1978(A): 155]。諒山の流散村落のうち、85.7%は社であり、太原では88.2%に達する。しかし、18世紀初段階の庄村落は、19世紀初の『各鎮總社名備覽』および『歷朝憲章類誌』では社村落に移行している[桜井 1975(A): 38-46]。したがって、山地の社村落の前身は庄村落であったとみてよからう。

11) 20世紀初頭でも山地のヴェト人人口はきわめて少ない。1908年ではタイ系諸民族75%に対し、ヴェト人は2%とされる[Diguet 1908: 7-9]。その中で、ランソン、カオバン地方のヴェト人は定住しながら、したがって支配者としてしか認められず、周囲の敵意に囲まれていた[Famin 1895: 50]。

放棄された土地は周辺の山地民によって収回される。

しかし、これらはどこまでも、大縮尺の地図上の分布からの推定にすぎない。次に、5万分の1地形図上においても、これらの推定の根拠となった分布があらわれるかを考えてみたい。

Ⅲ 東潮県における流散村落

1. 村落立地の分類

山地のみの県においては、デルタとの比較が困難であるので、山地と、デルタを同一県内に有する海陽鎮東潮県を分析対象とする(図2参照)。

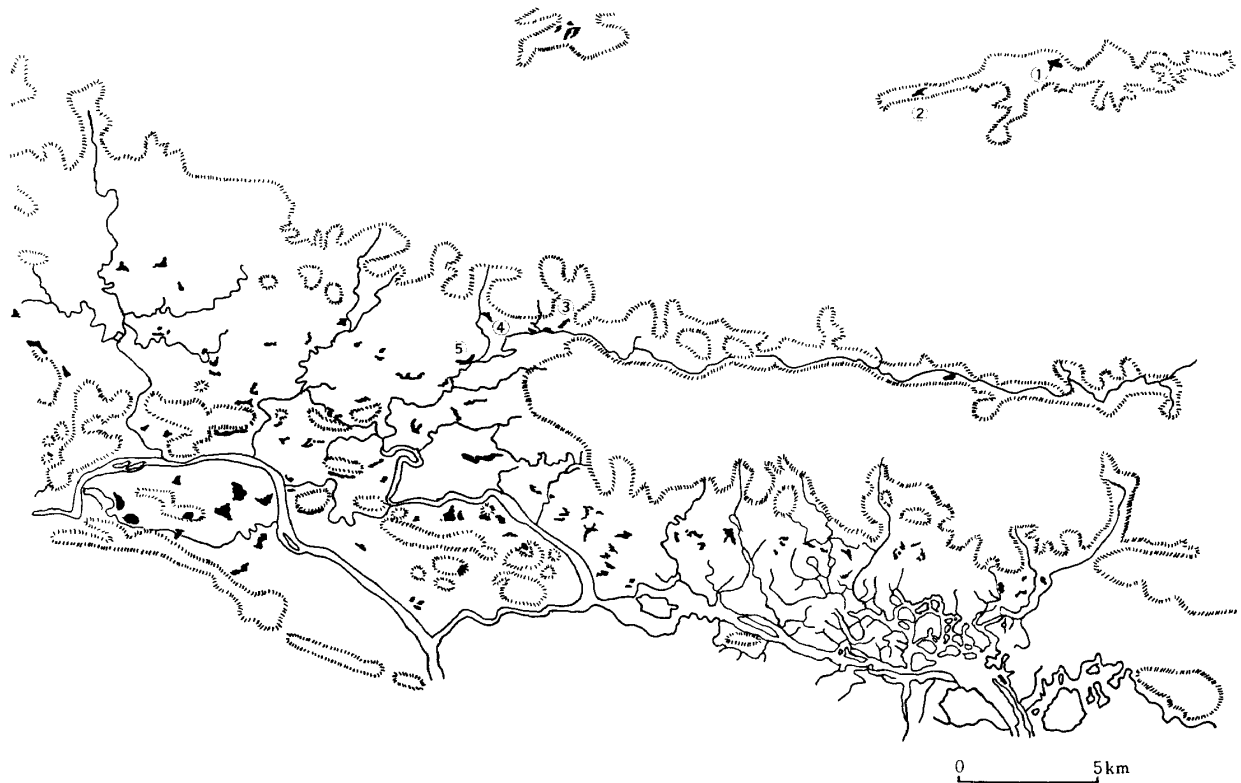
東潮県は、中越国境地帯を形成するバクソン Bắc Sơn 山塊南東の通称ドンチュウ Đông Triệu 山脈の南側に位置し、南は残丘列を隔ててキンタイ川 Sông Kinh Thay に面している。キンタイ川とその支流ダバク川 Sông Đá Bach 沿いに進入した潮流は、北方の山麓まで無数のタイダルクリークを刻み込み、その間にタイダルフラットを形成する。県東半のクリーク沿いには1930年代までマングローブ林が繁茂していた[Gourou 1965: 49]。

東潮県の農業立地の大部分は、山麓からキンタイ川の河岸までの南北4~10 km、東西38 kmほどの平地に限定される。この地の伝統的な産業について、19世紀末の『同慶御覽地輿誌』海陽省東潮県・物産では

轄皆秋禾，□植梁麥，多竹木・安子山松栢，帽溪社出粗土，安朗礦出土炭，香瀨社出白土，虎牢社出赤土。

とあって、秋稻(10月米)を基本とし、¹²⁾ 梁、

12) 筆者は前論において、ハイゾン地方に頻発する旱魃の記録から、18世紀以前にはこの地にも夏稻栽培が多かったのではないかとした[桜井 1978(A): 564]。しかし、この間のランドサット写真解析により、東部デルタ地帯は乾季に鹹水が上昇するため、生理的に夏稻栽培が不可能



- 山地線。地形図上にランドサット写真を複合して製作したもの。デルタと山地の境界はほぼ標高20m線にひとしく、山中凹地の平地部と山地の境界はほぼ100m線を基準としている。
- 『各鎮總社名備覧』に存在が確認される村落。ナンバーが付されるものは、同書中に流散とされる村落。

	同書中の村落名	地形図上の村落名
①	青 論 社	Thanh Luan
②	俊 茂 社	Tuan Mau
③	富 寧 社	Phu Ninh
④	光 酒 社	Quang Man?
⑤	同 杼 社	Dong Do

図2 『各鎮總社名備覧』における東潮県流散村落の分布

麦を乾燥地に植え、山林から竹木・松柏を穫り、これに粗土・石炭を加えた程度であった。

しかし、この狭隘な空間に村落が密集して設立された時期は古い。15世紀前半と思われる『抑齊集謹按』[桜井 1975 (A): 16-17]には、すでに東潮県が110社存在したことになる。この社数は19世紀初の87社2村

なことを知った。東部デルタの伝統種は耐鹹性の秋稻種が卓越していたと考えたい。この地における年代記中の旱魃の多発は、雨季開始期の遅延のために、田水中の塩分が除去できず、ために田植期を逸する状況があったとすべきであろう。

(行政的には88社)とほとんど変わらない。しかも、この89村落のうち70村落が現(1965年)地形図上に確認できる。これは東潮県のこの狭隘な空間に、ほぼ平地1km²につき1村落が、すでに15世紀を遡る時期に建設されていたことを示している。

15～18世紀を通じての東潮県の古層の村落立地は、以下の4地形に分かたれる。

(1)山麓台地上の村落

丘陵末端部、標高10m前後を東西に走るハノイクエンイェン線に沿って分布する21村落。

(2)残丘上の村落

バクニン省の北氾濫原からハイズオン省北部にかけて、バクソン山塊の残丘列がデルタ上に突出している〔桜井 1979: 50; 1980(A): 601-602; Gourou 1965: 240〕。この残丘周辺を囲繞する形で28の村落が分布する。

(3)タイダルフラット上の村落

ダバク川と山麓との間、ほぼ3, 4 mほどの標高上に分布し、北面を鉄道線路、南面を防潮堤¹³⁾に囲まれた12~13 km²ほどの地域で、8村落が分布する。また、キンタイ川の南岸とヴィンロン Vinh Lon, イェンフ Yen Phu 2 残丘に挟まれた湿地に4社村が分布する。

(4)山間凹地上の村落

東潮県の山地村落は、北方のドンチェウ主山脈と南方のドンソン Đông Sơn, カオバン Cao Bang 支山脈の間に挟まれた幅2 km, 長さ20 km ほどの峡谷の裾、あるいはドンチェウ山脈中の峡谷中に分布する7村落である。

2. 山地村落の流散

東潮県では1807年段階で10村落(坊2¹⁴⁾・社5・寨3)が流散している。このうち、復

- 13) 19世紀中葉の状況を伝える『大南一統志』29海陽省・堤堰には、東潮県の禦鹹水堤堰として、わずかに135丈しか載せられていない。1丈 trường=4.25 mであるから、これは573.75 mにすぎない。現今の防潮堤はこの一面に限っても10 km に及ぶ。とすれば、19世紀初期の8村落(おそらくは15世紀に始原を有するところの)は、ほとんど堤堰のない、いわば潮水が自由に出入りするタイダルクリーク沿いに立地していたことになる。
- 14) 海陽鎮の流散村落35のうち16, 安広鎮の5村落全てが坊 phường と呼ばれる〔桜井 1978(B): 155〕。前論で筆者は何らかの水利に関する集落と想定した。しかし、①海陽鎮至霊 Chi Linh 県の坊村落は多く大河川に沿い、②坊の原義は城内商業区である、の2点から黎明期における地方商業ターミナルとするべきかと思っている。いずれにせよ、坊村落は多量の存在にもかかわらず、その性格を示すいかなる史料も存在しない。このため本稿では坊村落の壊滅には触れない。

回または再植民によって、現在地形図上にその位置が確認できるのは4社1寨である。流散社の分布は決定的に(4)の山間凹地の村落に集中している。図2にみるように、富寧 Phú Ninh 社, 光洒 Quảng Mãn? 社は河谷入口ほぼ標高10 m線に位置し、俊茂 Tuân Mậu, 青論 Thanh Luận の2社ははるかにキンタイ川の北方20~21 kmの山中低地に立地する。現今の地形図には残らないが、『同慶御覽地輿誌圖』海陽省東潮県には、『各鎮總社名備覧』で流散村落とされる蓬庵 Bông Am 社が、この俊茂社の北隣に描かれている。これを含めると、流散社の全てが山間河谷に位置しているのである。1807年段階で、山地村落として存在するのはわずかに南畝 Nam Mầu, 虎牢 Hồ Lao の2社しかない。逆に他の3立地上の社は完全に残存しているのである。¹⁵⁾

3. 旧庄村落の流散

『同慶御覽地輿誌』海陽省東潮県は、同県東北山地の俊茂, 青論, 蓬庵 (=蓬庵) の各社に四庄という社を加えて、「四庄總四社」としている。現今の地形図上にも Tư Trang という地名は青論の南に残されている。したがって、19世紀末に「四庄總」と呼ばれた3社は、ことごとく19世紀初には流散した前歴

- 15) 東潮県に西隣する至霊県の村落も、山間凹地・段丘下位・残丘周辺・沿河微高地上に分布し、タイダルフラット上の村落の有無を除けば、ほぼ東潮県と似た立地である。同県の流散8村落は社2・坊6よりなる。坊は注14の理由で省略する。2社(青果(早), 竹崗)は地形図上の Thanh Tau, Truc Cuong に比定されよう。この2社はいずれも山間凹地に立地し、この点では東潮県と同じである。しかし、至霊県では15世紀以来、庄村落が生まれていない。しかし、同県は15~18世紀までは54~57社で固定していたものが、19世紀では64社村(『各鎮總社名備覧』)に急増している。この間に山地への開拓がなされたことが想定されよう。庄ではないにせよ、やはりこうした山地開拓村が集中的に壊滅したと考えられる。

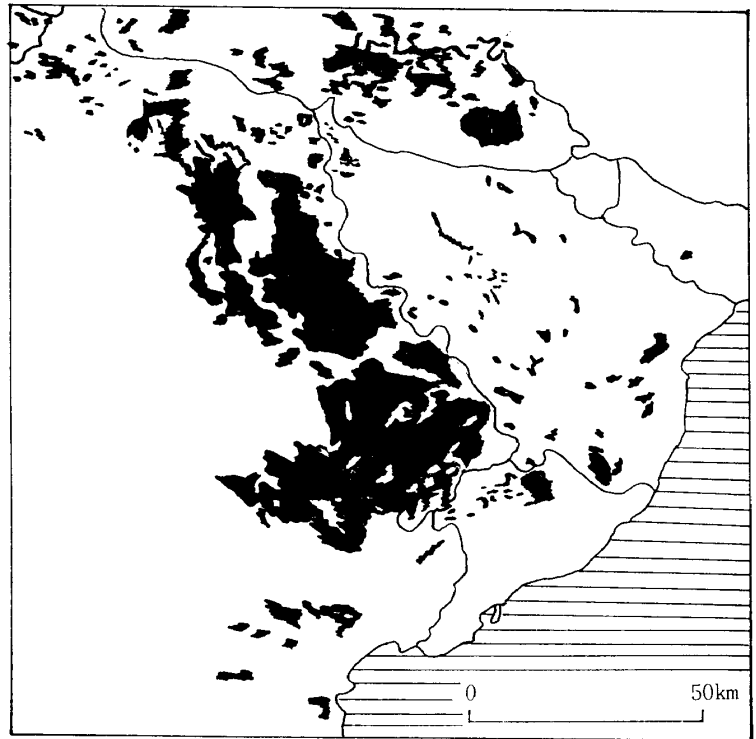
をもっていたことになる。

『各鎮總社名備覧』には海陽処東潮県に10総88社の名がある。ところが、『同慶御覧地輿誌』では11総98社村になっている。この差の1総が四庄総である。したがって、この総に属する3社は、19世紀以前には総にまとめられる一般の社とはちがった存在であったことになる。

18世紀前半の状況を伝える『國朝條例田制及給田土事』では、この地域に10総104社4庄あったとされる[桜井 1975 (A): 42]。とすると、18世紀に存在して19世紀初には消滅していたこの4庄が、19世紀中葉に四庄総として復活したと考えて誤りなからう。この仮説が正しければ、流散3社の前身は庄村落であったことになり、先の推定どおり、東潮県では山地に設置された「庄」村落が集中的に流散したとしてよからう。

IV 氾濫原地帯の流散

前論[桜井 1978 (A)]では、年代記の分析から、①ヴェトナム紅河デルタでは夏稻生育期の旱魃が頻発し、かつ重大化する、②特に、1703-1706年の大旱魃、1768、1778年の旱魃が大きな被害を与えたとした。これは『各鎮總社名備覧』の県別流散村落比の上でも図1のデルタ部における流散村落比の高い県、特に良才、桂陽、南昌諸県と、デルタ部の夏稻生産地域をあらわした図3における分布とが完全に一致することからもわかる。旱魃が夏稻栽培村落を集中的に襲ったことはほぼ誤りなからう。



Yves Henry, 1932, *Économie agricole de l'Indochine*, Hanoi, 付図より作図。

図3 紅河デルタにおける夏稻単作地帯の分布

V 南昌県における流散村落

1. 村落立地の分類

南昌県は前論[桜井 1980 (B): 309]に述べたごとく、西氾濫原（ハドン・ハナム輪中）の最南端に位置し、南・北フーリー川 Sông Phư Lý と紅河本流に囲繞された三角洲上に立地するが、ハドン・ハナム輪中の全ての水量をひきうけて、狭隘なフーリー川を通じて紅河に流す位置にあるため、雨季の冠水は長く、かつ深い。特に、西氾濫原北方の紅河沿い堤防が決潰すると、時に2mに及ぶ冠水をうける[Gourou 1965: 98]。したがって、雨季の稲作は不可能であり、6月までに収穫の終る夏稻耕作が中心である。

1807年段階の南昌県には80の村落が載るが、このうち地形図上に同定できたのは46村落にすぎない。46村落の地形的な分類は次の



● 『各鎮總社名備覧』に存在が確認される村落。ナンバーが付されるものは、本論中に述べられる村落。

同書もしくは『同慶御覧地輿誌』中の村落名			地形図上の村落名
①	幕	舎 社	地形図上になし
②	陳	舎 社	Tran Xa
③	枚	舎 社	Mai Xa
④	春	溪 社	Xuan Khe
⑤	安	浪 社	Yen Lang
⑥	卯	棗 (卯球) 社	Mao Cao
⑦	砥	柱 社	Tri Chu
⑧	梧	溪 社	Ngo Khe
⑨	前	堂 社	Tien Dinh?
⑩	太	堂 社	Thai Binh?
⑪	安	廬 社	An Mong?
⑫	潼	水 總	地形図上になし
⑬	虞	芮 總	地形図上になし
⑭	寛	偉 社	Quan Vu?
⑮	公	舎 社	Cong Xa

図4 『各鎮總社名備覧』における南昌県流散村落の分布

とおりである (図4 参照)。

(1)沿河微高地上の村落

ニンザン川 Sông Ninh Giang, フーリー川, 紅河が形成する自然堤防上の村落で, 前論 [桜井 1980 (B): 308] の図10 でもあきらか

なように, その多くは南昌輪中の縁辺に分布する。(2)の砂洲上の村落とともに33村落が数えられる。

(2)砂洲上の村落

自然堤防外河洲上に立地する村落で, 主として桑・果菜の栽培に従事する。

『同慶御覧地輿誌』河内省南昌県には

秋禾少夏禾多。沿江洲土甘蔗芋荳, 處々有之, 但不甚多。

とし, また幕舎以下13村落は生絹に, 陳舎, 枚舎2村落は白布に長ずるとする。

しかし, 地形図のみで先の自然堤防上の村落と区別するのは困難である。

(3)洲央後背湿地上の村落

南昌輪中の中央部は凹地をつくり, その中を龍川 Sông Long Xuyên が流れている。この地は長く沼沢地をなし, 1904年にいたって春溪 Xuân Khê 社よ

り南フーリー川に流す掘割をつくって初めて, 3,000 ha. の土地を得ることができたという [Gourou 1965: 98]。したがって, この地の古村落は少なく, 13を数えられるにすぎない。

2. 流散村落の立地

南昌県では1807年段階で「無人開簿」とされる村落が12あった。このうち、現今地形図上に同定できるのは、わずかに3社（安浪 Yên Lãng, 卯楸 Mão Cao, 砥柱 Tri Chủ）にすぎない。しかし、幸いなことに、9村落は19世紀末までには復回、または再植民がなされたらしく、『同慶御覧地輿誌』および同図には村落名が載せられている。したがって、同図および総名より凡その位置を推定することができる。

(1)河洲上および沿河微高地上の流散村落

梧溪 Ngô Khê 総は、南昌輪中西隣にフリー川が形成した砂洲上に立地した10村落からなる一群である。このうち4社（安浪、前堂、砥柱、太堂）は、1807年には「漂流無人」となった前歴をもつ。このうち、砥柱、安浪2社はラプ川 Sông Lạp（南フリー川上流部）の自然堤防上にのる。前堂社がもし現 Tien Dinh 社、太堂社が同じく Thai Binh 社にあたるとすれば、両社はともにフリー川沿河洲上に立地する。

また梧溪総に隣接する安厘 An Mong? 社も河洲上の村落である。

紅河沿いに隆起した沿河微高地上、現在のハノイナムディン線に沿って潼水 Đông Thủy 総がある。現在名を失っているが、この総に属する旁波 Bàng Ba 社は、同様に微高地上もしくは鉄路東方の紅河河洲上の村落と考えられよう。

(2)洲央後背湿地上の流散村落

洲央部に位置する虞芮 Ngu Nhuê 総は6社からなるが、うち2社（卯球＝卯楸、虞芮）、また隣接する公舎 Công Xá 総の寛偉 Quan Vu? 社が1807年段階で流散している。¹⁶⁾

- 16) なお、同書南昌県には、割注で「陳舎總義上社、由戊辰年始建簿」とし、また「漂流」とは別に「土沃總瑯盤社由伊社漂流」としている。1808年に初めてあらわれたとする義上 Nga Thương は、北フリー川が紅河に注入する地点に生じ

したがって、夏稲地帯では微地形上の差にかかわらず、流散が一般的に起こっているとしてよからう。

VI 良才県における流散村落

良才県は、ラピッド河 Sông Đường, カウ川 Sông Cầu などが合流するファーライ Phả Lại の西岸に位置し、ラピッド河南岸の中部デルタ（古デルタ）上の水量が、バイザン川 Sông Bai Giang 他の無数の輪中川を経てタイビン河 Sông Thái Bình に流下する、いわば排出口を扼する位置にある。このため、雨季には「地氣則高燥者少、卑湿者多」とされ、一方乾季には「沿江諸社村間潮水上下、自九月至参月、水鹹」（『同慶御覧地輿誌』北寧省良才県）とされる。したがって稲作環境としては劣悪で、同書によれば

轄下各社村、並是秋田、常年以夏陸月立苗、秋九月熟獲。

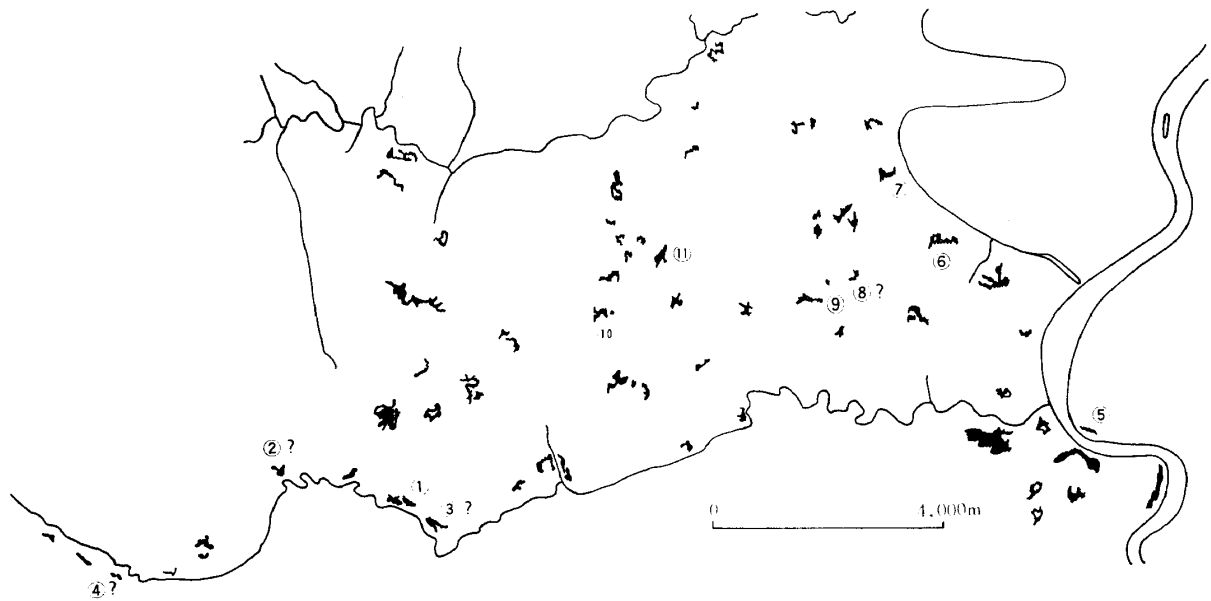
とあって、新暦7月ごろに田植、10月収穫という極短期種が主流であったとされる。

しかし、この短期秋稲が植えられたのはタイビン河沿いの鹹水遡上が問題となる村落であって、内陸部の諸輪中川沿いの村落では夏稲が主流であったと思われる。ランドサット写真では乾季においても、バイザン川沿いかなりの深さの淡水がみられ、また Gourou のバクニン省の調査でも雨季水没による稲作不適地、したがって夏稲単作地帯とされる [ibid.: 398-399]。

良才県には1808年段階で71村落があったが、¹⁷⁾ このうち地形図上に同定しうる村落は

た砂洲上の村落である。瑯盤は『同慶御覧地輿誌』では銅盤 Đông Bàn 社とされる。現地形図上には地名が残っていないが、この社の属する土沃 Thổ Ôc 総は龍川に沿った後背湿地である。

- 17) 『各鎮總社名備覧』の京北鎮良才県の叙述は他県といささか異なり、戊辰年（1808）に復回した村落を加えている。



● 『各鎮總社名備覧』に存在が確認される村落。ナンバーが付されるものは、本論中に述べられる村落。

同書もしくは『同慶御覽地輿誌』中の村落名	地形図上の村落名	同書もしくは『同慶御覽地輿誌』中の村落名	地形図上の村落名
① 茂悦社	Mau Duyet	⑦ 永齊社	Vinh Trai
② 近悦社	Hy Duyet?	⑧ 昇陽社	Dinh Duong?
③ 春関社	Ngoc Quan?	⑨ 貞富社	Trinh Phu
④ 勸善社	Khuyen Thien?	⑩ 金桃社	Kim Dao
⑤ 安壮社	Yen Trang	⑪ 東華(東香)村	Dong Huong
⑥ 珥祭巨村	Ni Trai		

図5 『各鎮總社名備覧』における良才県流散村落の分布

53村落である。この村落の立地は、あえて分類すれば、輪中川沿いの微高地上の村落と、後背低湿地のそれに分けられよう。しかし、良才県の村落は Gourou によってキムタイン型 type Kim Thanh に分類されている。キムタイン型集落とは、集住の基礎となるべき土地の起伏がないために、クリークの端を除く、いかなる土地の上にでも建設される集落群で、はっきりした輪郭をもたない [ibid.: 243; 桜井 1980 (A): 629]。したがって、村落の立地分類もあまり積極的な意味をもたず、流散村落自身の分布も明確ではない。

良才県の流散村落は丁卯年(1807)には登録がなく、戊辰年(1808)に復回したもの、あるいは己巳年(1809)に復回したもの9村と、己巳年になっても復回しなかったもの4村からなる。このうち、前者は8村、後者は

3村、地形図上に同定できる(図5参照)。

流散村落の第1の分布は、タイビン河に注ぐかつてハバク省とハイゾン省の省境をなしていた輪中川(現名不明、『同慶御覽地輿誌圖』によれば邯江)沿いに分布する茂悦 Mau Duyet, 近悦 Hy Duyet?, 春関 Ngoc Quan?, 勸善 Khuyen Thien? の各村であり、いずれもタイビン河の合流地より12~17 kmほど西方の大輪中深奥部に近い。

第2の分布は、邯江とタイビン河の合流点の東岸砂洲上で、安壮 Yen Trang 社が流散している。

流散の密度がもっとも高いのは、良才県中央凹地に集中している鄧舎総の村落群で、同総に属する12村落のうち、5村落が流散を経験している。珥祭巨村 Ni Trai (村名不明)、永齊 Vinh Trai, 昇陽 Dinh Duong?, 貞富

Trinh Phu の各村落が地形図上に同定できる。同じく中央凹地に属する破浪総も、13村落のうち2村落が流散し、金桃 Kim Dao、東華 Dong Huong 村が同定できる。

以上の分類にしたがえば、たしかに中央凹地での流散はきわめて高いとすることができようが、しかし、大枠において、該地域における流散は一般的に微地形特性との相関はあまりみられないとすることができよう。

VII 流散と土地占有権の移転

以上のごとく、流散は集中的に山地村落とデルタ夏稲地帯の集落に起こっている。したがって、流散村落の発生因はもっぱら旱魃によること、またきわめて地域的偏差を伴っていたことが、各県ごとの分析によっても確認しえた。

地域的偏差はより具体的には、ファン・テラス、沿河微高地上、残丘周辺、さらにタイダルフラット上、砂丘列上に立地した、古層の村落〔桜井 1979; 1980 (A); 1980 (B)〕の農業生産の安定性と、寡雨地帯の山間凹地および氾濫原地帯におかれた、より後期の村落の生産の不安定性の差である。では、伝統的な農耕技術においてはのりこえられなかった、このエコロジカルな差は、本来均質的であるべき封建小農群の社会の中に、どのような変化をもたらしたであろうか。次に、年代記の中で、飢饉の中での小農群流散に対し、政府がいかなる対策を講じたかを考えてみたい。

正和24年(1703)に起こった大旱魃は、特に山南地方(ハドン、ハナム、ナムディン各省)の夏田を直撃し、多くの民が流散し、その打撃は3年後の永盛2年(1706)にいたっても「民多く流散し、かさねて寛赦を行うも、閭里も亦、未だに完うせず」という状況であった〔桜井 1978 (A): 560〕。これに対する

対策はまず、税の免除である。正和26年(1705)には旱魃年(1703)以前の税が免じられ、永盛2年(1706)には流散者には5年の賦役、彫耗者には3年の戸税が免じられた。流民の復回を求めたものであろう〔桜井 1975 (B): 220-221〕。しかし、永盛7年(1711)に施行された均田例においては、復回した流民には公田の分給権を与えて受役させることが原則化し、他郷に流散したものが公田の受給権を放棄して丁税を免除させることはできないとした〔同上論文: 223〕。これは、黎朝国家の基礎である公田農民の再建をまず第一義的な目的としたものである。

しかし、翌永盛8年(1712)の旱魃、および保泰2年(1721)の旱魃〔桜井 1978 (A): 560〕を通じ、流民対策は大きな転機を迎える。即ち、収税の安定化を流民の復回策に優先させたのである。保泰6年(1725)の租庸調銭例では、3年税免除を恩典として、近隣者による流民遺棄田土の開墾・耕作が奨励される。また、流民がその田土を別人に売る場合は、従来の税滞納分は免除される。この場合、本来禁止されているはずの公田の売買さえ許される。これは、流民田土の占有権の移転を促進し、残留者の田土集積を公認・奨励したものにはほかならない〔桜井 1975 (B): 224〕。その一方で、ところどころに流寓する流民は、その所在地において捕捉し開墾にあたらせるか、もしくは軍隊に徴集、あるいは夫役にかり出した〔同上論文: 225-229〕。権力自体が、生産の安定のために、流民復回を妨害して、公田農民の分解を促進したのである。

阮朝はその初期においては、隣村の流民遺棄田土の占拠を禁じて兵丁に耕作させ〔桜井 1981: 20〕ていたが、嘉隆4年(1805)にいたって、兵丁が流民遺棄田土を耕作することを禁止し、流民の復回をすすめることとした。しかし、同時に1805年より1807年にいたって

なお復回しない場合は、¹⁸⁾ 別社の人がこれを耕作・納税することを許した〔同所〕。

18世紀より19世紀初期にかけての、こうした流民遺棄田土の所有権移転のもっとも極端な例は、山地村落の流散にみられる。『各鎮總社名備覧』諒山処には

安排社。由舊漂別，歸碓場。有田無丁。……

弘烈社。由舊漂流，白布寨。有田無丁。……などの記載があり、総計で2社が碓場に、5社が白布寨に、流散のために「帰した」とする記載がある。前者については不明であるが、白布寨は同処記事中にしばしば「儂人白布各寨」あるいは「儂人銀税各寨」の名称があり、ヌン Nùng 族部落のことを指すと考えてよかろう。この場合は、旧社の水田耕地がそのまま近隣のヌン族集落の占有に帰せられている。この場合は、少数民族の集落が、流民遺棄田土の管理をしている程度の意かもしれないが、デルタの比較的集約的な農業空間においては、大量の流民遺棄田土の存在は、当然にも残留民による土地集積を惹起せずにはおかまいだろう。

すでに紹介したように、『各鎮總社名備覧』と同時期に地簿改正事業が行われた〔桜井 1976 (B): 33-36〕。北部ヴェトナム全域にわ

18) 流民復回の事例は、このころの史料にはみえない。かなり後世の史料であるが、『大南會典事例』38 戸部正賦 流民田土 明命15年(1834)には

廣南屬轄逃漂之二十二社村，前經展假三年招撫。經今既已二年，復回僅有三社村，丁數只纔四人。

とあって、3年の免税期間のうち2年すぎているのに、復回したのは22村落のうち3村落にすぎず、丁数はわずか4人だったとしている。また同書38 明命21年(1840)には

父安屬轄之南塘縣千里坊，原人數五十人。前經流散失跡。茲回復散居，總內現得十三名。

とあり、この場合流散年限はあきらかでないが、26%しか復回していないことを示している。明命期は嘉隆期に比べれば、流民復回策が種々とられた時期であるが、それにしても復回はきわめて困難であった。

たって用いられたこの地簿のうち、現在日本でみられるものは山南下鎮（ナムディン省）天本（＝務本 Vụ Bản）県付近のみ¹⁹⁾であって、先に流散村落の発生した地域のものが含まれていない。したがって、流散村落の遺棄田土の結果を直接的に知ることができない。

しかし、現存の地簿は、きわめて幸運なことに、夏田地帯と秋田地帯の過渡地帯に属し、17村落のうち北半に位置する13村落は、全田土中の1割から4割に及ぶ夏田をもっている。したがって、夏田を有する村落と、秋田のみの村落の土地所有構造の差を分析することによって、流散のもたらした影響を間接的に推測することができる。

VIII 附耕と夏田との相関

前論に述べたように、紅河デルタにおける村落の土地所有は、決して閉鎖的なものではなく、たとえば、務本県地簿17カ村4,344.6畝（1畝＝0.36～0.41ha.）のうち、1,247.3畝、28.7%が他社人の所有、地簿の用語でいう附耕 phụ canh である〔同上論文:50-51〕。

山本達郎氏は、1767-1865年にかけてのヴェトナム不動産売買文書の研究において、不動産を売却する事由としては「因使用缺乏」「因爲家中無有銅錢消用」「有改喪親父無有錢文」が多いとしている〔山本 1940: 378〕。

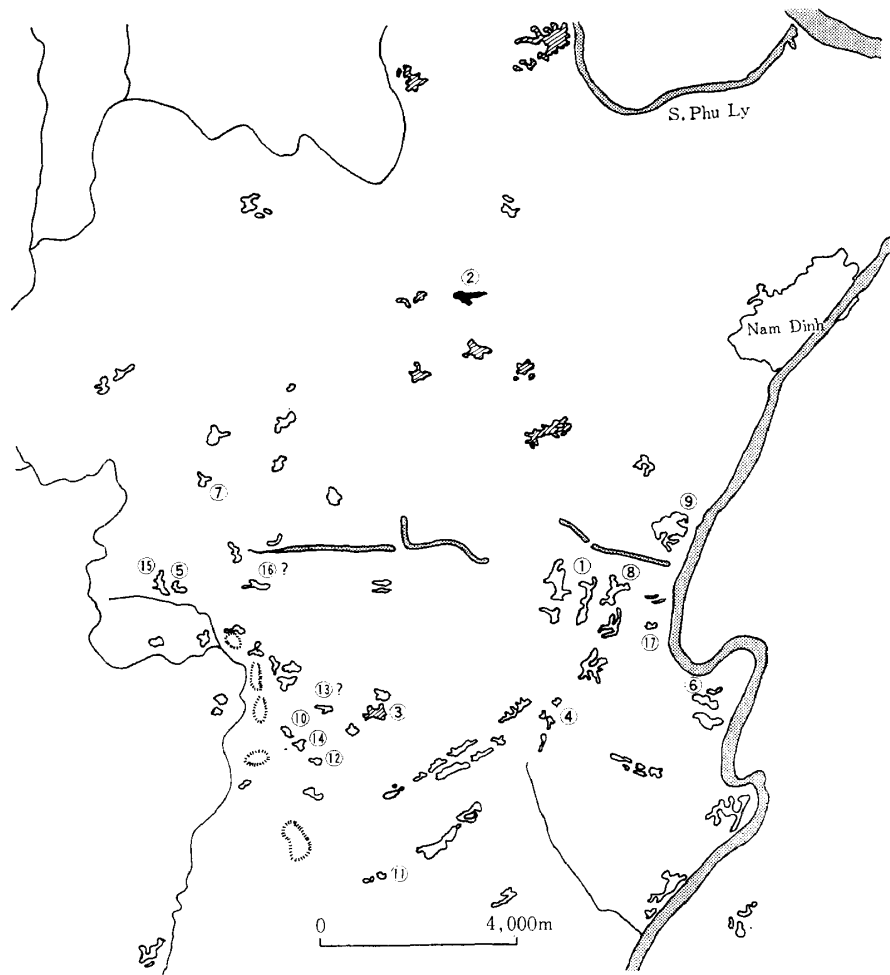
しかし、おそらく安定時における不動産売買は本村内、あるいはごく近接した村落との間でなされるのが普通であろう。現に山本氏の引用する3例は近村1、同一村2からなっている。にもかかわらず、嘉隆4年(1805)の地簿においては、一村落内に、他の複数村落の附耕田が大量に混入している。たとえば、

19) ハノイでは Nguyễn Đức Nghinh 氏を中心にこの地簿の収集研究が行われている。この紹介については桜井 [1977 (B): 104-130]、Nghinh 氏の最新の研究は Nguyễn Đức Nghinh [1977: 97-126] を参照。

陽來 Duong Lai 社では全私田の62.7%が他村落の附耕田である〔桜井 1976 (B): 56〕。その範囲もきわめて広く、図6でみるように、多米 Da Me 社の土地所有者の分布は短径4 km, 長径15 kmにわたり最遠の春榜 Xuan Bang 社からは直線でも9 km隔たる。

次に、こうした附耕現象が土地の商品化によるものとすれば、その分布は各村落に比較的一般的にあらわれなければならない。しかし、表1にみるように、全私田中における附耕田の比率は村落ごとに大きく差がある。したがって、ある特定村落の村民の中に発生した共通の原因によって、土地所有権が大幅に移動したことが想像される。その可能性としてもっとも高いのは、いうまでもなく流民遺棄田土の処置である。

先に、流散村落の発生と、夏稻地帯とが強く相関することを述べた。もし流民



- 『山南下鎮天本縣地簿』などにあらわれる村落。ナンバーが付されるものは本論中、または表1、図7に述べられる村落。
- 多米社。
- ◐ 多米社に附耕田をもつ村落。

地簿中の村落名、()内は表1、図7のナンバー 地形図上の村落名

①	陽 來 社 (①)	Duong Lai
②	多 米 社 (⑪)	Da Me
③	春榜社汪村 (②)	Xuan Bang
④	安 仁 社 (⑪)	An Nhan
⑤	澄淵社稽村 (⑧)	Trung Uyen
⑥	同 美 社 (⑪)	Dong My
⑦	貝 川 社 (⑪)	Boi Xuyen
⑧	百穀社百穀村 (⑬)	Bach Coc
⑨	百穀社小穀村 (⑭)	Tieu Coc
⑩	春榜社導村 (③)	Dao Thon
⑪	春榜社前村 (④)	Tien Thon
⑫	春榜社拋村 (⑤)	Phao Thon
⑬	春榜社伽村? (⑥)	地形図上になし
⑭	澄淵社潮村 (⑦)	Trieu Thon
⑮	澄淵社黃村 (⑨)	Hoang Thon
⑯	珠 泊 社? (⑩)	地形図上になし
⑰	富 穀 社 (⑮)	Phu Coc

図6 多米社に附耕田をもつ村落の分布

表1 地簿所載各村落の田種と附耕田

No.	村落名	水田総面積*	秋田面積	夏田面積	3等田面積	村内附耕田面積	夏田	3等田	附耕田私田	夏田附耕田私田	3等田附耕田私田	3等田夏田	図6中のNo.
		(畝)	(畝)	(畝)	(畝)	(畝)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
①	陽來社	469.4	389.6	78.9	278.9	287.5	16.8	59.4	62.7	100.0	96.4	100.0	①
②	春榜社汪村	128.0	108.9	19.1	88.2	99.6	14.9	68.9	79.0	85.9	73.1	0	③
③	春榜社導村	210.8	172.6	38.1	142.1	66.1	18.1	67.4	33.2	34.6	47.5	90.0	⑩
④	春榜社前村	107.4	83.3	23.9	74.2	2.9	22.3	69.1	2.8	0	4.0	87.4	⑪
⑤	春榜社拋村	200.8	165.1	35.7	126.1	46.4	17.8	62.8	21.1	19.6	28.5	100.0	⑫
⑥	春榜社伽村	109.9	84.3	25.5	75.7	16.5	23.2	68.9	15.5	0	21.8	100.0	⑬
⑦	澄淵社潮村	319.8	262.0	57.5	158.7	55.0	18.0	49.6	21.2	39.5	15.9	36.2	⑭
⑧	澄淵社魯村	93.6	77.7	15.8	61.9	0	16.9	66.1	0	0	0	66.5	⑤
⑨	澄淵社黄村	371.4	286.7	46.3	199.7	24.6	12.5	53.8	8.3	53.1	7.9	59.8	⑮
⑩	珠泊社	113.1	102.5	10.6	79.1	44.8	9.4	69.9	39.6	49.1	38.2	100.0	⑯
⑪	多米社	489.5	298.0	191.5	231.8	163.8	39.1	47.4	36.1	39.5	38.9	53.2	②
⑫	貝川社	259.5	177.8	50.6	156.9	131.2	19.5	60.5	58.5	84.4	70.9	100.0	⑦
⑬	百穀社百穀村	527.1	525.8	0	262.9	19.5	0	49.9	3.8	0	1.3	0	⑧
⑭	百穀社小穀村	220.3	220.3	0	138.6	0	0	62.9	0	0	0	0	⑨
⑮	富穀社	60.0	60.0	0	40.0	0	0	66.7	0	0	0	0	⑰
⑯	同美社	627.4	374.8	151.3	270.9	0	24.1	43.2	0	0	0	0	⑥
⑰	安仁社	278.0	278.0	0	147.5	201.3	0	53.1	72.4	0	91.3	0	④

* 水田総面積中には秋田，夏田のほかに秋夏田（二季作田），不明田がはいる。

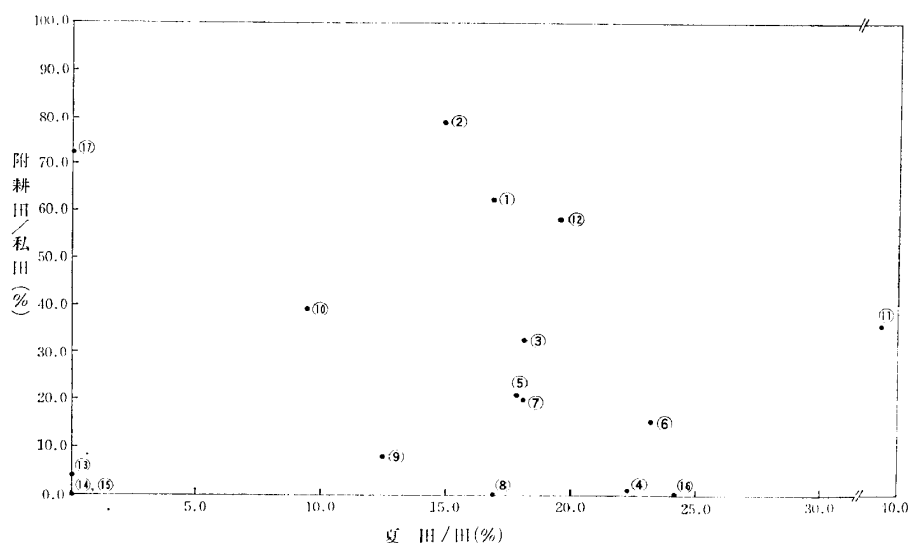


図7 夏田率と附耕田率の相関（ナンバーは表1に示された村落を意味する）

の発生によって附耕の大きな部分が形成されたとすれば、一村落内の夏田比率と附耕田比率との間には、ある程度の相関が認められな

ない集団について検討を加える。(1)⑰の安仁 An Nhan 社は図6にみるように、砂丘列上の村落で、比較的高位に立地し、夏田地帯に

ければならない。

図7は表1中の夏田/田と附耕田/私田の数値の相関をまとめたものである。この図では、村落①②③⑤⑦⑩⑫⑬⑭⑮に強い相関が認められる（相関係数 $r=0.6898$ ，危険率2%で有意）のに対し，⑥⑨⑪はやや弱く，④⑧⑯⑰についてはまったく相関がみられない。

まず，この相関が弱い，もしくは認められ

は属さない。しかし、3等田は表1にみるように53.1%に達し、うち91.3%は附耕田になっている。夏田ではないが、不良田の所有が不安定であるという点では一致している。(2)⑥春傍社伽村は春傍社グループ5村(②～⑥)の本村である。伽村は、その分村である②汪村(村名不明)に48.8畝、③導村 Dao Thon に9.5畝、⑤抛村 Phao Thon に30.4畝、計88.7畝の附耕田をもつが、これら分村は伽村には附耕田をもたない。本村が分村に対してある程度の優越性を有していたことを示している。また、⑨澄淵 Trung Uyen 社黄村 Hoang Thon は澄淵社グループ3村(⑦～⑨)の本村であり、⑦潮村 Trieu Thon に10.4畝の附耕田を有する。本村における土地占有の安定を推測することができよう。(3)⑪多米社はたしかに比率の上では夏田率(39.1%)が高いわりには附耕田率36.1%と低いが、量的には163.8畝が附耕にだされ、17村落中第3位であり、内容的にはむしろ附耕田が発達した村落とみることができよう。相関を妨げる要因としては夏田中の3等田が53.2%と低く、このため夏田中の附耕田が39.5%にとどまっている点が注目される。(4)⑫同美 Dong My 社は桜井[1976(A):47-49]で述べたように、地簿中では異例なほどにひとりあたりの所有規模がきわめて大きい村落で、43土地所有者中37人(86%)が5～20畝に分布する。この所有規模の大きさが、所有の安定をもたらしたと考えるべきであろう。したがって、夏田面積の比率が、附耕田の比率を一義的に決定するものではないが、多くの平均的な村落においては所有構造を一定に拘束するものであったとすることはできよう。

さらに、これを夏田における附耕田比率についてみれば、①陽来社、②春傍社汪村、⑫貝川 Boi Xuyen 社はいずれも、夏田の8割以上が附耕地とされ、17カ村の夏田総面積744.8畝のうち、附耕田は278.2畝、37.4%

に達する。逆に、秋田面積3,667.4畝のうち、附耕田は868.8畝、24%にすぎず、しかも、このうち特例²⁰⁾ともいえる安仁社の数値を控除すれば、20%にすぎない。夏田の附耕化率はきわめて高いとすることができる。

その代表的な例として、陽来社と、その附耕田所有者の在籍村である百穀社小穀 Tieu Coc 村との関係で考えてみたい[桜井 1976(B):50-52]。

陽来社は図6にみるとおり、百穀社小穀村、百穀村ののるナムディン川 Sông Nam Định 自然堤防の背後に立地する。全水田469.4畝中16.8%が夏田であるところからみて、その耕地はさらに北側の低湿地に拡がっているとみるべきであろう。同社の夏私田48.7畝の全てが附耕田であり、同社附耕田中の18.2%を占める。なお、秋田の附耕田比は52%であるから、夏田の附耕田比は異常に高い。

陽来社の全水田は112の所に分けられ、平均4.2畝で、2～6畝の間に全体の94%の土地が集中している。この規模はほぼ平均的な小農の経営面積といえるだろう。したがって、後述する多米社や抛村でみられるような過度の土地分割はなされていない。にもかかわらず、全私田の62.7%が附耕田として他社人の

20) 地形図上で安仁社を確認すると、百穀 Bach Coc 社からゴイ山 Nui Goi にいたる砂丘列上に存在し、秋田が卓越している理由がわかる。この地の附耕田のほぼ全部は、同一砂丘列上の村落、もしくは北隣1kmの別砂丘列上の村落住民の所有地である。何故、他の砂丘列上村落とちがって、この村落のみがかくも附耕田が多いか、考を失っている。あえて推論を加えれば、安仁社は前論で筆者が同美社型と命名した、一所一人大土地所有型の典型的な一例である[桜井 1976(B):47]。すなわち、230.1畝の私田はわずか23所(区分)に分かれたれ、1所平均は10畝(3.6～4.0 ha.)に達する。果霊 Qua Linh 社人潘有力は30畝の1所を附耕し、同社人裴文乞は28畝の1所を附耕する。この形態はおそらく開拓初期の段階にあらわれるもので、安仁社がある時、周辺村落の合力による開拓によって生じたことを意味するのかもしれない。

所有となっており、特に附耕田 287.5 畝のうち 237.6 畝、82.6% が東北方 2 km の地点にある百穀社小穀村人の所有である。

これが安定的状況下の売買による所有権の移転の結果であるとすれば、同村人による土地集積が起こっていなければならない。陽来社では残された私田 170.7 畝を 42 人で分割し、その平均所有田の面積は 4 畝にすぎない。しかも 4 例を除いて 1 所を所有しているにすぎず、また最大の地主である 范氏慎でさえも 5.0 畝と 2.8 畝の土地を集積しているにすぎない。しかし、小穀村人の陽来社における土地集積は 41 人で平均 5.8 畝、2 所以上の集積者は 4 人、最大所有者は 10.5 畝に達している。いわば、陽来社は一方的に小穀社人による土地収奪に委ねられたとみることができる〔同上論文：51〕。

さらに、陽来社の特殊性は、所有者を欠く水田が多量に存在することである。無所有者の田は夏田で 30.8 畝、秋田で 5.9 畝あり、特に夏田の 39% は放棄された田であることを示している。

かようにみると、この地簿作成の年（1805 年）にかなり近い時期に、夏田が放棄され、これが小穀社人によって再開墾され、所有権が移転したと考えるのが正しかろう。16.8% を占める夏田の壊滅は、おそらく秋田をも手離させる効果をもったであろう。同村私田の 3 等田のうち、96.4% が附耕田となり、かつ附耕田中の 93.5% が 3 等田であることは、不良田が容易に放棄されたことを想定させる。²¹⁾ 同村の残留者が小規模水田のみを保有し、あえて夏田の取得を許されなかったのは、この間の陽来社の危機の規模を推測させる。

21) 紅河デルタの水田は、その反当収量を基準にして、税制上 3 等に分かたれる。1899 年のナムディン省の調査では、1 等田は 3,000 kg/ha、2 等田は 2,500 kg/ha、3 等田は 1,000 kg/ha の穀を産出したといわれる [Ngo Vinh Long 1973: 54]。

さらに憶測を加えるなら、1805 年段階の一所が旧所有者の規模をあらわすものとすれば、²²⁾ 所の数 $112 - \text{残留者数} 42 = 70$ が、土地を放棄した旧所有者数とみることにもできる。この仮定にしたがえば、全土地所有者数の 62.5% が、ある事情で土地を放棄または売却したことになる。夏田生産に依拠する小農民の不安定さを示しているといえよう。

一方の小穀村は、ナムディン川に沿った自然堤防上に存在する。全米田が秋田であり、自然環境的にはあきらかに陽来社に対して優位である。しかし、小穀村自身の土地所有規模はきわめて小さく、村全体の私田は 15.9 畝にすぎず、これを 41 所に分ける。一所は最大でも 0.5 畝にすぎない。土地所有者は 31 人で、最大の地主でも 3 所計 1.4 畝を有するにすぎず、これのみでは生計を維持しえない。にもかかわらず、小穀村は 204.5 畝の公田 công điền = 村落共有田を有して、これを村民に均分する。その対象人数は不明であるが、私田の 13 倍に達する公田の取り分は、しかもその全てが秋田である場合、農民流散に対するきわめて強い抑止力として働いたであろうことは想像に難くない〔同上論文：51-52〕。

陽来社の土地を取得した結果、小穀村民の私田は 253.5 畝に、土地所有者数は 65 人に、平均土地所有面積は 3.9 畝に増加した。公田を大量に有する自然堤防上の秋田村落が、不安定な夏田村落の田土を侵奪する一つの典型とみることができよう。

おわりに

以上の史料操作によって、以下の諸点をあきらかにした。

① 18 世紀以前の紅河デルタ農村における人

22) 阮朝を通じて、所規模がほとんど不変化であったことについては桜井 [1977 (B): 105, 128] 参照。

口停滞の最大の要因は、飢饉による流散である。これは、飢饉を契機として、社会構造に大きな変化が生じたことを推測せしめる。

②18世紀以前の大飢饉の多くは、旱魃によってもたらされる。旱魃は北東モンスーンのわずかな雨量と、南西モンスーン始期の降雨にのみ依拠するデルタ夏稻生産と、山地寡雨地帯の秋稻生産に致命的な影響を与える。

③19世紀初に編まれた『各鎮總社名備覧』中の流散村落の分布は、山地寡雨地帯と、デルタ夏稻地帯に集中しており、②を実証している。

④しかし、山地の比較的雨量の多い地域にも流散は発生しており、これは18世紀に山地に庄園制による水田開拓が進捗したとと相関する。

⑤同書海陽処東潮県の流散村落の分布では、山地における旧庄園系の村落が集中的に流散しており、③、④を実証している。

⑥同書京北処良才県および南昌県の流散村落の分布では、夏稻栽培地帯では村落流散が一般的に生じていることを示している。

⑦流散によって生じた遺棄田土は、黎朝および阮朝初期では、残留農民および周辺村落民による耕作占有が奨励されている。したがって流散は、村落共同体の枠をこえた広範な田土占有権の移転を示したと考えられる。

⑧19世紀初期に編纂された『山南下鎮地簿』においては、他村落住民の所有田土を示す附耕田土量と夏田（夏稻田）の存在とは、少数の例外を除いて、強く相関している。また夏田の附耕化率はきわめて高く、⑦の仮説を裏付ける。

⑨同書陽来社と百穀社小穀村地簿の比較は、公田を大量に有する沿河微高地上の秋田（秋稻田）村落が、低湿地の夏田村落の

夏田および劣悪田のほとんど全てを所有・耕作する典型的な例を示している。

したがって、小論においては、飢饉による流散はもっぱら自然環境的に劣悪な条件をもった村落に集中して起こり、より良好な条件をもつ村落の土地所有を拡大する結果をもたらしたと考える。もとより、同一現象は、村落内部においても、基幹的な農業生産を行う中核農民群による、劣悪な条件下にある零細農の土地収奪をすすめている。本論は村落間対比を主としたため、論じなかったが、春榜社各村にみられる、比較的広く、かつ良好な秋田を核として、他の零細な地片を集積していく型〔同上論文：45-46〕は、村内における流散を媒介とする階級分化の存在を推測せしめる。いわばヴェトナムの特異な村落共同体の存在とは、農業条件に恵まれた村内または村外中核農民の集団が、飢饉を主要な契機として、無限に下層の農民を切り捨てていくことによって生じたともいうことができよう。

しかし、史料の分析中に、単に自然環境的な条件が流散を決定するのではなく、たとえば多米社の附耕田の例〔同上論文：45〕が示すように、過度の土地分割が一定地主の土地集積をかえって可能とし、おそらくは多量の流散をもたらしたと推測せしめる場合もある。この背景には相続法の問題〔仁井田 1962: 527-545〕が控えている。また、流散によらない売買による土地所有権の移転も、決して看過しうるものではない。たとえば、19世紀末の陽来社はむしろ商賈をだす村落として知られているのである（『同慶御覽地輿誌』南定省務本県・風俗）。この場合、村民の行商人化が、より村落内田土所有権の村外移転をますます促進したであろう。したがって、特に19世紀における村落民の流散は自然環境的要因によってのみで説明しうるものではなく、多数の変数が同時に存在すること、またその変数の一つずつを分解し、検討する作業が必要

であることはいうまでもない。

参考文献

- 本多勝一. 1973. 『北ベトナム』東京.
- 仁井田 陞. 1962. 「黎氏安南の財産相続法と中国法」『中国法制史研究 奴隸農奴法・家族村落法』東京.
- 桜井由躬雄. 1975 (A). 『ヴェトナム中世社数の研究』『東南アジア——歴史と文化』5.
- . 1975 (B). 「永盛均田例の周辺」『東洋学報』56 (2, 3, 4).
- . 1976 (A). 「永盛均田例の研究」『史学雑誌』85 (7).
- . 1976 (B). 「19世紀初期ヴェトナム村落内土地占有状況の分析——嘉隆4年山南下鎮地簿を中心として」『東南アジア——歴史と文化』6.
- . 1977 (A). 「嘉隆均田例の分析」『東南アジア研究』14 (4).
- . 1977 (B). 「19世紀初期ヴェトナム村落内土地占有状況の分析再論」『東南アジア——歴史と文化』7.
- . 1978 (A). 「黎朝下ヴェトナム村落における漂散農民の分析 (1)上」『東南アジア研究』15 (4).
- . 1978 (B). 「黎朝下ヴェトナム村落における漂散農民の分析 (1)下」『東南アジア研究』16 (1).
- . 1979. 「雑田問題の整理——古代紅河デルタ開拓試論」『東南アジア研究』17 (1).
- . 1980 (A). 「10世紀紅河デルタ開拓試論」『東南アジア研究』17 (4).
- . 1980 (B). 「李朝期 (1010-1225) 紅河デルタ開拓試論——デルタ開拓における農学的適応の終末」『東南アジア研究』18 (2).
- . 1980 (C). 「明命均田例の周辺」『東洋史研究』39 (3).
- . 1981. 「糧田制の研究——19世紀ヴェトナムにおける兵士職田の成立」『南方文化』8.
- 山本達郎. 1940. 「安南の不動産売買文書」『東方学報』東京. 11 (1).
- . 1950. 『安南史研究1』東京.
- . 1975. 「明のベトナム支配とその崩壊 (1400-1428)」『ベトナム中国関係史』山本達郎 (編). 東京.
- Chassigneux, E. 1912. *L'irrigation dans le delta du Tonkin. Revue de Géographie annuelle Tome VI.* Paris.
- Cuisinier, J. 1948. *Les Mường, Géographie humaine et Sociologie.* Paris.
- Diguet, Colonel E. 1908. *Les Montagnards du Tonkin.* Paris.
- Dumont, R. 1935. *La culture du riz dans le delta du Tonkin.* Paris.
- Famin, P. 1895. *Au Tonkin et sur la frontière du Kwang-si.* Paris.
- Gourou, P. 1965. (repr.) *Les paysans du delta tonkinois.* Paris.
- Gouvernement Général de l'Indochine. 1927. *Annuaire statistique de l'Indochine Tome I.* Hanoi.
- Marabail, P. 1908. *Étude sur le Cercle de Cao-bang, Thèse de doctorat d'Université.* Paris.
- Monnier, A. 1981. Données récentes sur la population du Vietnam. *Population* 36 (3).
- Ngo Vinh Long. 1973. *Before the revolution, The Vietnamese peasants under the French.* Cambridge, Massachusetts and London.
- Nguyễn Đức Nghinh. 1977. *Mây vân đề về tình hình sở hữu ruộng đất của một sô thôn xã thuộc huyện Từ Liêm. Nông Thôn Việt Nam Trong Lịch Sử. Tập 1.* Hà Nội.
- Ory, P. 1894. *La Commune Annamite.* Paris.